株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
■定時株主総会	毎年6月
■基準日	定時株主総会　3月31日 期末配当　3月31日 中間配当　9月30日 その他必要がある場合、あらかじめ公告する一定の日
■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
■同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 TEL　0120-782-031（フリーダイヤル）
■公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL　http://www.teikokudenki.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

（ご注意）

1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。株主名簿管理人（三井住友信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。

2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）にお問合せください。

3.未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 帝国電機製作所
〒679-4395 兵庫県たつの市新宮町平野60番地
TEL 0791-75-0411（代表）

Business Report

株主の皆様へ

第116期 年次報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

TEIKOKU

株式会社 帝国電機製作所

[証券コード：6333]

チーム“TEIKOKU”の結束力を高め
新たな成長軌道の構築へ向けて加速してまいります。

代表取締役
社長執行役員
白石 邦記

Q 第116期（2020年３月期）の業績についてご報告お願いします。

A 第116期の業績については、売上高23,576百万円（前期比5.9％増）、営業利益3,750百万円（同85.2％増）、経常利益3,829百万円（同72.0％増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,155百万円（同210.4％増）となりました。

売上高につきましては、主力となるポンプ事業は、国内市場では、石油化学プラントの設備改造や老朽化更新による需要の取り込みに注力いたしました。海外市場では、新規設備投資需要の取り込みに加え、国際規格への対応強化、ケミカル分野以外への拡販、アフターサービスの充実等、地域別のニーズを捉え、取り込んでいくことにより、収益基盤の拡大を図りました。上記取り組みを受け、ポンプ事業の売上は堅調に推移いたしました。また、電子部品事業については、製品単価の見直しにより増加いたしました。その結果、全体としては増収となりました。

一方、利益につきましては、売上高の増加に加えて、中国子会社の経費削減や、前期に判明した中国子会社の修理子会社３社の不適切な取引行為に対して過年度にわたり会計処理を行った追加税額（源泉税、増値税、企業所得税）及びその追加税額に対する延滞税・加算税に関し、うち１社の会社清算手続が完了し、未払税金取崩しが生じたこと等により増益となりました。

なお、第117期の計画につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、急速に世界経済に負の影響が出始めており、先行き不透明感が強まっております。また、感染拡大防止のための外出制限・自粛など、経済活動が世界的に抑制されていることから、企業活動の停滞が長期化することも懸念されております。

このような状況であることから、新型コロナウイルス感染症が当社の経営成績に与える影響に関して、現時点では合理的な算定が困難であり、次期の連結会計年度の業績見通しにつきましては未定としております。今後業績への影響を慎重に見極め、業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

Q 主力であるポンプ事業について地域別の概況を教えてください。

A 国内市場につきましては、設備改造や設備老朽化に伴う更新需要を確実に取り込むことができ、比較的良い景況感であったと考えております。また、キャンドモータポンプに次ぐ第二の柱として位置付けている定量ポンプは、拡販に向けた取り組みが奏功し、着実に進捗しております。全体としては増収となりました。

アジア市場につきましては、中国は横ばいでしたが、主に東南アジアが前期を下回ったことにより、減収となりました。東南アジアの受注動向については日本をはじめとする海外からの投資がまだ堅調であり、植物由来のパーム油関連設備への投資も継続していることから悲観する必要はないとみております。また、中国は、前期における中国子会社の修理子会社３社の不適切な取引行為の判明を受け、体制の見直しを行いました。営業面においては、顧客ニーズにきめ細かく対応すべく、対面重視の営業を強化したことにより顧客満足度の向上が図れたと思います。この点につきましては、営業マンの自覚と知識の向上が図れたことも大きな要因であるとみております。また、調達面に関しましては、取引先を全面的に見直したことにより従来よりも安価に調達が可能となりました。

また、欧米市場につきましては、大口案件は無かったものの、主に前期の米国市場における受注が好調であったことから、増収となりました。

株主の皆様へ

Q 第116期における重点的な取り組みを教えてください。

A 当社グループは、経営方針として「チームビルディング」を掲げ、第116期スローガン「チーム“TEIKOKU”で未来を拓く」のもと、新たな成長軌道構築の基礎固めとして、ボトルネックの解消へ向けた取り組みに重点をおきました。大小を問わず、生産・技術・調達の各部門で課題を洗い出し、改善を推し進めました。

具体的な例を申し上げますと、外注先の開拓があります。当社グループで取り扱う製品は、専門性の高い技術が求められるため、外注先も限られ、多くの分野で1社に委託していた現状がありました。しかしながら、不測の事態が起きたり発注が集中したりすると、納期遅れの危険性が高まります。そういったリスク解消へ向けて、従来1社に委託していた分野は最低2社となるよう開拓を推進した結果、現時点で90%以上達成し、納期遅れが生じない体制を整えることができました。

また、検査体制の強化として、大型工場に新たな性能試験設備の導入を決定し、製品の大型化・仕様の複雑化に対応すべく検査レベルの向上を図りました。こちらについては、2020年6月に整備完了の予定です。

これらのほかにも様々な取り組みを行い、当初の課題は概ね解消できたといえる状態までできました。ただ、技術部門や製造部門において「技能継承」という面で新たな課題も見つかっており、今後、重点的に取り組んでまいります。

また、2019年3月に社内調査結果を発表しました、中国の連結子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司と、その修理子会社3社による不適切な取引行為につきまして、その後の経過をご報告いたします。当期はコンプライアンスやガバナンスに関わる重要事項として全力を挙げ、適切な対応と処理に努めました。修理子会社は清算を決定し、第116期において1社が完了、第117期で残りの子会社を清算する予定です。

Q 第117期（2021年3月期）の方針を教えてください。

A 第117期は、新たな成長軌道の構築を目指し、「変革と挑戦」をスローガンといたしました。新たな目標に向けて挑戦していく気持ちを、役員・幹部はもとより全従業員で共有し、各自の意識、仕事のやり方、制度等を積極的に変革していくという決意を表したものです。重点テーマとしましては、以下の項目を掲げました。

①チームビルディング

第116期から引き続いて「チームビルディング」を推進してまいります。帝国電機グループとしてのチーム力を高め、目標へ向けて一人ひとりのスキル向上を図り、そして「報連相」の徹底を行って組織強化につなげてまいります。現在もテレビ会議等で国内外を問わず情報の共有に努め、スピーディな対応を目指して取り組んでおります。

②業務改革

環境変化・顧客ニーズに対応していくため、業務フローを機動的に見直し、納期短縮・効率アップを図り、収益力の強化を図ってまいります。既に業務の効率アップ・時間短縮・ペーパーレス化を目的とし、電子購買システムの導入や工場内のモバイル端末設置による社内の無線LAN化等を進めております。

③収益基盤の拡大

キャンドモータポンプ以外に、定量ポンプ市場も含めた新たな市場開拓を進めます。また、国際規格への対応、設計改良による原価低減等も行い、収益基盤の拡大を図ります。

また、受注拡大に向けた短納期化への対応として、米国ではノックダウン生産品目の拡大を行ってまいります。またインドでは日本の技術とインドの技術を融合した低価格で高品質のハイブリッド製品を投入し、競争力強化を図ります。

④人材育成

人材投資をさらに積極的に行います。まず第一歩として、2020年4月に新入社員から中堅社員までを中心とした技術者及び技能者養成を目的とした教育センター室を設置しました。中期的には階層別の教育プログラムの導入を目指してまいります。また、グローバル人材の育成として海外派遣を推進し、高度な技術力に高い語学力やコミュニケーション能力を併せ持つ人材の養成にも取り組んでまいります。

⑤リスク管理

コンプライアンス意識の向上を図り、リスク管理を徹底しながら継続的に成長ができる体制の構築に努めてまいります。また、企業へのサイバー攻撃を念頭に、情報セキュリティの強化にも取り組んでまいります。

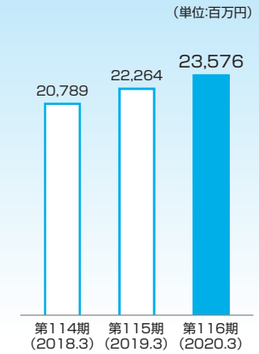
Q 株主様へのメッセージをお願いします。

A 当社グループは、2019年9月、創立80周年を迎えましたが、本当の意味でのグローバル企業となるにはまだまだ多くの課題が残っております。重要なのは人材の育成と製品開発です。製品開発という面では、世界各地の製品規格への対応をすすめ、海外市場を開拓してくとともに、効率の良いポンプの開発を通じ、地球環境にやさしい製品を提供してまいります。これらの活動を通じ、海外事業をさらに推進し、真のグローバル企業を目指してまいります。

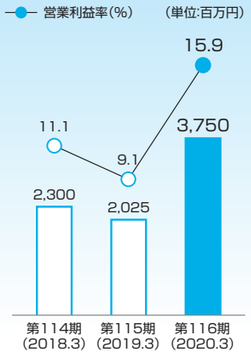
なお、株主様への還元につきましては、第116期は中間配当15円、期末配当21円、年間で36円とさせていただきました。

株主様におかれましては、これまでにも増して、ご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

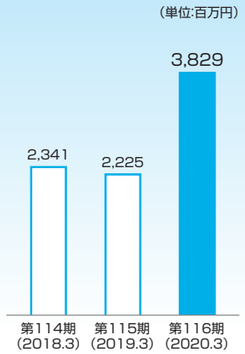
■ 売上高



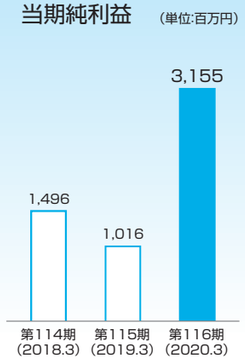
■ 営業利益／営業利益率



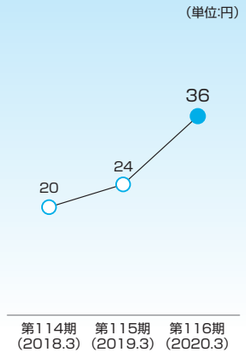
■ 経常利益



■ 親会社株主に帰属する当期純利益



■ 配当金



(注) 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2.第114期における数値は、金融商品取引法に基づく過年度決算訂正を反映した数値であります。

特集

くらしの中のテイコク

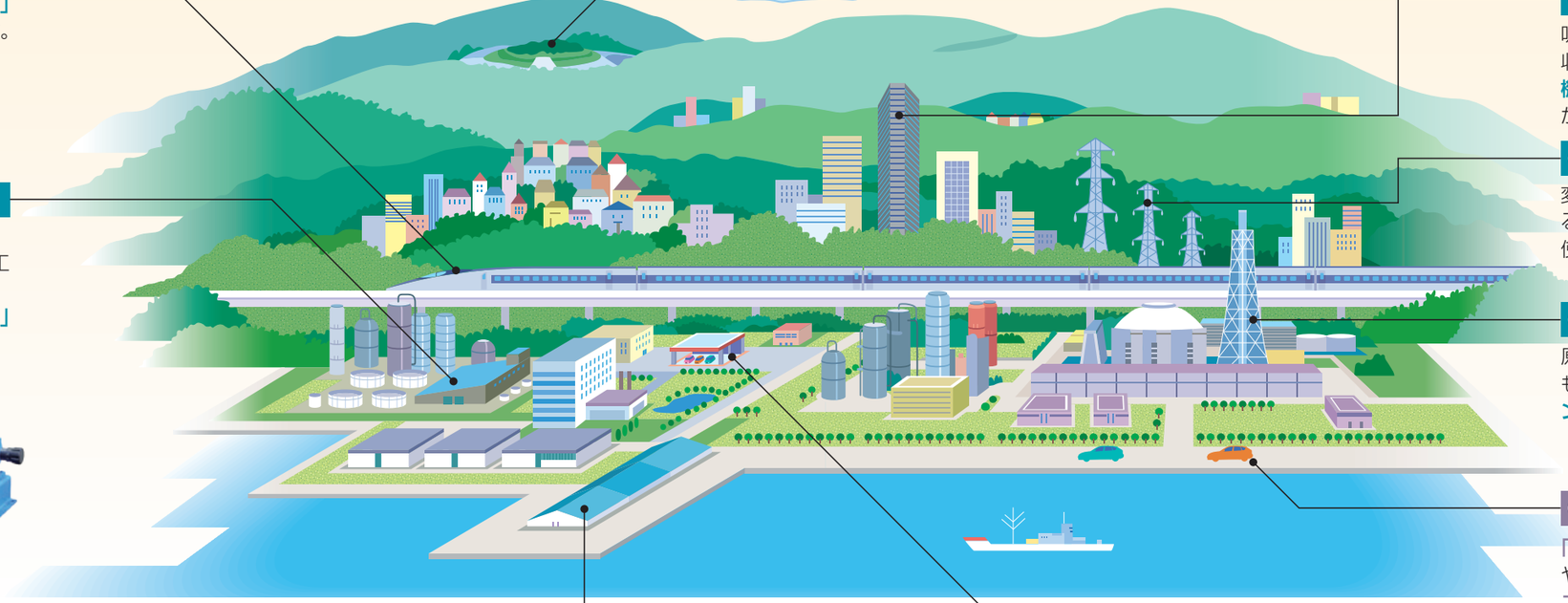
当社の製品は、設備や装置の動力部分に使われているため、一般に目に触れる機会はあまりないと思います。しかし、何気なく利用しているビルや交通機関、また、工場、発電所などにも、当社製品は幅広く活躍しており、快適で便利な暮らしや社会をしっかりと支えています。

新幹線

変圧器冷却用の油を循環させるために「電動油ポンプ」が使われています。

大型放射光施設

大型放射光施設（SPring-8）の加速器施設に「電磁石」が使われています。



ビル・大型施設

吸収式冷暖房機の冷媒液、吸収液の循環に「吸収式冷暖房機用キャンドモータポンプ」が使われています。

変電所

変圧器冷却用の油を循環させるために「電動油ポンプ」が使われています。

工場

石油化学、ファインケミカル、医薬・食品など多様な分野の工場で「キャンドモータポンプ」、「定量ポンプ」、「かくはん機」が使われています。

発電所

原子力発電所や火力発電所にも当社の「キャンドモータポンプ」が使われています。

自動車

「ETCコントロールユニット」や「キーレスコントロールユニット」など、快適なカーライフを支える便利な機能にもテイコクの技術が活きています。

倉庫

工場や倉庫の天井クレーンなどに「ブレーキモータ」が使われています。

オートガススタンド

タクシーなどの燃料として使われるLPGのスタンドにも当社のポンプが活躍しています。

★ポンプ事業　◆電子部品事業　♣その他

セグメント別事業の概況

ポンプ事業

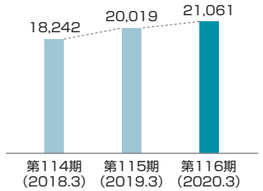
ポンプ事業の売上は、国内市場においては、主に輸出向けのケミカル機器モータポンプが堅調に推移し、増加いたしました。中国市場においては、ケミカル機器モータポンプ、電力関連機器モータポンプ等が堅調に推移し、増加いたしました。また、米国市場においても、主にケミカル機器モータポンプが堅調に推移し、増加いたしました。

その結果、売上高は21,061百万円（前期比5.2%増）、連結売上高に占める割合は89.3%となりました。また、営業利益は、売上の増加に加えて、中国子会社の経費削減や、前期に判明した中国子会社の修理子会社３社の不適切な取引行為に対して過年度にわたり会計処理を行った追加税額（源泉税、増値税）及びその追加税額に対する延滞税・加算税に関し、うち１社の会社清算手続が完了し、285百万円の未払税金取崩しが生じたこと等により、3,542百万円（同76.7%増）となりました。

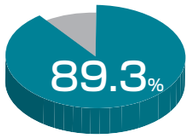
売上高

前期比 5.2%増

（単位：百万円）

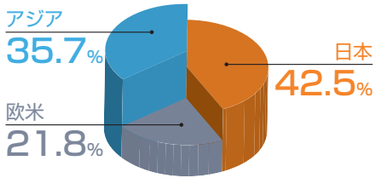


売上高構成比



所在地別セグメント

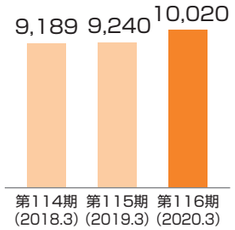
所在地別売上高構成比



＊販売元を基準とした外部顧客に対する売上高

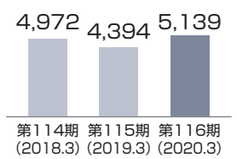
日本（単位：百万円）

売上高



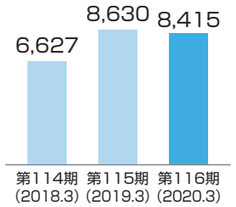
欧米（単位：百万円）

売上高



アジア（単位：百万円）

売上高



（注） 1.地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。
2.本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。（1）欧米：米国、ドイツ （2）アジア：中国、台湾、シンガポール、韓国、インド

電子部品事業

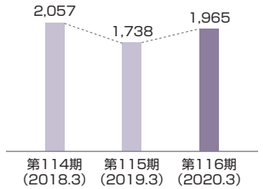
電子部品事業の売上は、製品単価の見直しを行ったことから1,965百万円（前期比13.1%増）、連結売上高に占める割合は8.4%となりました。

また、営業利益は、売上の増加等により106百万円（前期は64百万円の営業損失）となりました。

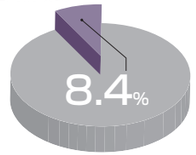
売上高

前期比 13.1%増

（単位：百万円）



売上高構成比



その他

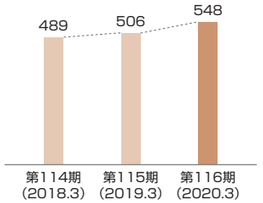
その他は、売上高は548百万円（前期比8.3%増）、連結売上高に占める割合は2.3%となりました。

また、営業利益は、販売費及び一般管理費の削減等により、101百万円（同19.8%増）となりました。

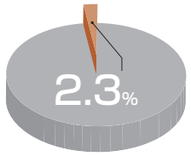
売上高

前期比 8.3%増

（単位：百万円）



売上高構成比



TOPICS

ヴィクトリーナ姫路のスポンサーになりました

当社は、2019年12月にヴィクトリーナ姫路とスポンサー契約を締結いたしました。

ヴィクトリーナ姫路は、2016年に設立された兵庫県姫路市を本拠地とする女子プロバレーボールチームです。設立からわずか3年の2018年にはＶリーグ2部に参入して優勝、Ｖ1に昇格しております。また、バレーボールを生涯スポーツととらえ、次世代育成を含む地域活性化に取り組む等、幅広く活躍しております。

当社は、オフィシャルスポンサーとして、ヴィクトリーナ姫路のさらなる活躍を支援するとともに、地域振興、スポーツ振興に貢献してまいります。

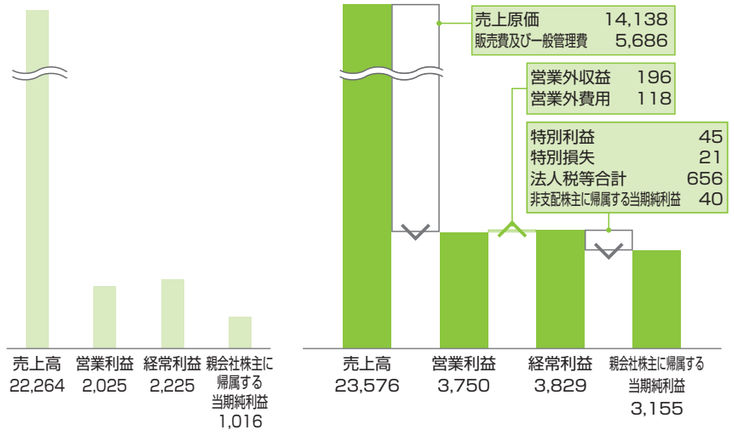
公式ウェブサイト **https://www.victorina-vc.jp/**

連結財務諸表

連結損益計算書

（単位：百万円）

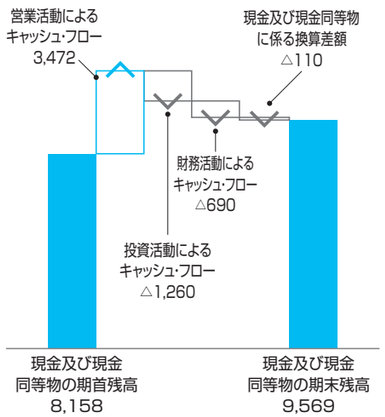
前　期　（2018年4月1日～2019年3月31日）　　当　期　（2019年4月1日～2020年3月31日）



連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

当　期　（2019年4月1日～2020年3月31日）



連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前期末（2019年3月31日現在）	当期末（2020年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	22,391	23,731
固定資産	11,919	11,046
有形固定資産	8,931	8,706
無形固定資産	798	564
投資その他の資産	2,188	1,775
資産合計	34,310	34,777

科　目	前期末（2019年3月31日現在）	当期末（2020年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	8,595	6,825
固定負債	900	901
負債合計	9,495	7,726
純資産の部		
株主資本	24,009	26,505
その他の包括利益累計額	691	409
非支配株主持分	114	136
純資産合計	24,814	27,051
負債純資産合計	34,310	34,777

会社情報／株式情報

会社概要（2020年3月31日現在）

社　　名	株式会社帝国電機製作所 TEIKOKU ELECTRIC MFG. CO., LTD.
設　　立	1939年 9月12日
資 本 金	31億2,349万450円
従 業 員 数	連結 1,296名　単体 319名
本　　社	〒679-4395 兵庫県たつの市新宮町平野60番地 Tel. 0791-75-0411（代表）
ホームページ	http://www.teikokudenki.co.jp/

役員（2020年6月26日現在）

代表取締役 社長執行役員	白石邦記	取締役（常勤監査等委員）	加減孝司
取締役 常務執行役員	頃安義弘	社外取締役（監査等委員）	林　晃史
取締役 執行役員	舟橋正晴	社外取締役（監査等委員）	川島一郎
取締役 執行役員	村田　潔	社外取締役（監査等委員）	沖　剛誠
取締役 執行役員	佐藤哲造	執行役員	杉本洋一郎

グループ会社（2020年3月31日現在）

国内子会社
- 株式会社協和電機製作所
- 上月電装株式会社
- 株式会社帝伸製作所
- 株式会社平福電機製作所

海外子会社
- TEIKOKU USA INC.
- 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司
  - ＊台湾帝国ポンプ有限公司
  - ＊無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
  - ＊成都大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
  - ＊大連大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.
- TEIKOKU ELECTRIC GmbH
- TEIKOKU KOREA CO.,LTD.
- HYDRODYNE TEIKOKU(INDIA)PVT.LTD.

（注）＊は大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の子会社であります。

株式の状況（2020年3月31日現在）

発行可能株式総数	69,200,000株
発行済株式の総数	20,408,138株
株　主　数	4,542名

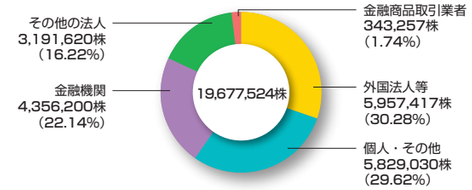
大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	2,286,400株	11.62%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,758,300株	8.94%
GOLDMAN, SACHS& CO. REG	1,468,500株	7.46%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,137,800株	5.78%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	998,200株	5.07%
GOVERNMENT OF NORWAY	618,505株	3.14%
徳永　耕造	523,400株	2.66%
刈田　耕太郎	489,744株	2.49%
帝国電機取引先持株会	419,200株	2.13%
株式会社三井住友銀行	410,000株	2.08%

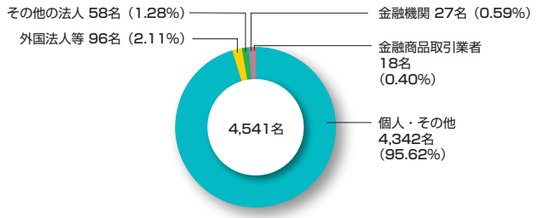
（注）1.当社は自己株式を730,614株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して算出しております。
3.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株数には、（信託口）、（信託口1）、（信託口2）、（信託口4）、（信託口5）、（信託口6）、（信託口7）、（信託口9）の所有株式数を含めて表示しております。

株式分布状況

■所有者別株式分布状況



■所有者別株主分布状況



（注）自己株式（1名730,614株）を控除しております。